

2020年12月10日



各 位

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
代表者名 代表取締役社長 山口 貢
(コード番号:5406 東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長
中森 慶太郎
(TEL:03-5739-6010)

CDP「気候変動」「水セキュリティ」で「A-」の評価を獲得
～グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営のさらなる推進へ～

当社は、このたび、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDP※1による評価において、「気候変動」と「水セキュリティ」に対する取り組みや情報開示が優れた企業として「A-（A マイナス）」の評価を受けましたのでお知らせいたします。

CDPの評価は、CDPが全世界9,600社以上の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づきAからD-のスコアで評価するものです。

当社は、グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営の推進にあたり、「グループ総合力の発揮によるCO2削減への取り組み」をはじめ、地球環境に関連する社会課題を経営上の重要課題の一つと捉え、様々な取り組みを行ってまいりました。2020年12月には、TCFD※2提言への賛同を表明し関連する情報開示の取り組みを進めています。

また、水資源の有効利用はKOBELCOグループの持続的発展に不可欠という認識の下、生産工程において水使用の効率化、再利用、リサイクルなどを徹底し、水のリサイクル率は96%と非常に高いレベルを達成しています。

今回の「気候変動」「水セキュリティ」双方での「A-」獲得は、このような気候変動、水資源の有効利用に対する取り組みが高く評価されたものと考えます。

今後も、KOBELCOグループ全体として、地球環境をはじめとする社会課題の解決に挑みながら持続的な企業価値向上を図っていくサステナビリティ経営をさらに推進してまいります。

※1 CDP（シーディーピー）について

2000年に英国で発足した非営利団体（NPO）で、各国投資家等の支援を受けて運営されており、民間企業を対象とした気候変動や水資源管理の調査を実施し、その結果を公表しています。本年度の調査は、全世界で515機関の投資家（運用総資産総額106兆米ドル超）を代表して実施され、全世界で9,600社以上が対象になっています。

※2 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）について

TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）*により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。TCFDは、2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の4項目について開示することを推奨しています。

（*各国の金融関連省庁及び中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関）

<ご参考>

KOBELCO グループ グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営

<https://www.kobelco.co.jp/sustainability/index.html>

以 上